

令和2年度

佐々町公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

3 佐 監 第 2 6 号
令和 3 年 6 月 2 5 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 平田 康範

令和 2 年度佐々町公営企業会計決算審査意見書
の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査を求められた令和 2 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和2年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第1表 (年度別有収率比較表)	2
第2表 (年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表)	3
第3表 (年度別供給単価・給水原価比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績 (税抜)	4
第4表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第5表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第6表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
8. 財政状況	
(1) 資産	6
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第7表 (資本的収支)	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	8
第8表 (キャッシュ・フロー計算書)	9
9. 財政分析	10
第9表 (健全性比率表)	10
第10表 (安定度比率表)	11
○むすび	12
○資料	
・前年対比貸借対照表	資-1
・前年対比損益計算書	資-2

○令和2年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	14
2. 審査の期日	14
3. 審査の場所	14
4. 審査の方法	14
5. 審査の結果	14

6. 業務実績	
(1) 業務状況	1 5
(2) 予算の執行状況	1 6
(3) 企業債の状況	1 7
7. 経営成績（税抜）	
(1) 概況	1 8
(2) 収益及び費用	1 8
損益計算書（税抜）	1 9
(3) 下水道使用料の収納状況	2 0
8. 財政状況	
(1) 資産	2 0
(2) 負債・資本	2 0
貸借対照表（税抜）	2 1
(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）	2 2
キャッシュ・フロー計算書（間接法）	2 3
9. 経営指標	
(1) 健全性比率表	2 4
(2) 安定度比率表	2 5
○むすび	2 6

————— 凡 例 —————

- 1 比率（％）は、原則として、小数点第2位以下を四捨五入
- 2 構成比（％）は、全体が100になるよう一部調整
- 3 「—」は、該当数値のないもの、算出不能の欄に表示
- 4 公共下水道事業会計は、令和2年度が地方公営企業会計制度導入初年度であるため、前年度比較については一部を除き空欄

令和2年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和2年度佐々町水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和3年4月 6日（貯蔵品棚卸）

令和3年5月27日（決算審査）

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室、佐々町浄水場

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和3年5月26日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (1) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については87.5%と前年度比1.8%上回っている。令和2年度は佐々町内（木場地区）配水管延長10kmを対象に調査を行い、4箇所の漏水、その他、通報等により21箇所の漏水が発見されている。漏水発見後は、速やかに修繕され、良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- (3) 本年度における水道料金の未収金は2,952千円で、前年度比67千円（2.2%）の減、また不納欠損金47千円であり、未収金と不納欠損をあわせて前年度比5.2%の減となっている。未収金については、文書催告や2か月以上の未納者に対する給水停水措置、分納誓約などの効果が表れている。引き続き、水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生抑制のため初期対応や

時効中断措置等に努められたい。

- (4) 貯蔵品については、使用していない屋外のタンクの撤去を令和3年度中に行なっていたいただきたい。その他の貯蔵品については適切に管理されていた。

6. 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は13,984人で、前年比16人(0.1%)の減となっている。本年度の総人口に対する普及率については前年度同様99.9%となっている。

有収水量については2,078千 m^3 で、前年度比60千 m^3 の減となっており、本年度の有収率は87.5%で、前年度を1.8%上回っている。また、類似団体平均(令和元年度81.3%)と県平均(令和元年度83.8%)は上回ったが、全国平均(令和元年度89.8%)は下回った。

調査や通報による漏水が、令和元年度75件に対し、令和2年度は25件判明している。今後も老朽管の改修、漏水調査を計画的に実施するなど、有収率の向上対策に努められたい。

直近5ヶ年間の有収率の推移は、第1表のとおりである。

年度別有収率比較表

(第1表)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 経営規模類似団体平均
有収率(%)	87.5	85.7	85.3	86.3	84.7	81.3

(備考) 有収水量 2,078,246 m^3 配水量 2,374,469 m^3

(注) 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

次に、直近5ヶ年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページの第2表のとおりである。

年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

(第2表)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	一戸当たりの平均給水量 (m ³)		329	343	341	349
す う 勢 比 (%)		94.8	98.8	98.3	100.6	100.0
一戸当たりの平均水道料金 (円)		51,935	54,205	53,975	55,246	54,737
す う 勢 比 (%)		94.9	99.0	98.6	100.9	100.0

(備考) 給水戸数 6,326 戸 水道料金(給水収益) 328,543,460 円

- (注) ① 一戸当たりの平均給水量 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$
 ② 一戸当たりの平均水道料金 = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$
 ③ すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

なお、直近5ヶ年間の1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は第3表のとおりである。

年度別供給単価・給水原価比較表

(第3表)

(単位:円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 経営規模類似団体平均
	供給単価	158.09	158.26	158.16	158.09	157.89
給水原価	114.95	111.27	107.48	107.00	113.53	143.44
差 引	43.14	46.99	50.68	51.09	44.36	12.62

(備考) 経常費用 243,293,103 円

営業費用+営業外費用

- (注) ① 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
 ② 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付託事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

前年度より差引収益は1 m³当たり 3.85 円の減となっている。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、137.5%となっており、前年度 142.2%を 4.7%下回っている。この料金回収率は、回収率が高い

ほど料金の収益性が良いとされ、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることになる。

(2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

＜令和2年度実施事業（税込）＞*令和3年度繰越分のうち未支出分を除く

1号ろ過池設備（5・6池）更新工事	27,803 千円
2号ろ過池捨水用バタフライ弁（5・6池）更新工事	1,183 千円
中央配水池送配水管分離更新工事（1工区）	17,035 千円
中央配水池進入道路築造に伴う配水管仮設工事	22,028 千円
中央配水池進入道路築造工事（その2）	44,917 千円
南部中継ポンプ所テレメータ装置更新工事	4,197 千円
江里第2ポンプ所制御盤更新工事	8,592 千円
新平野ポンプ所築造工事（その1）	89,740 千円
新平野ポンプ所築造工事（その2）	28,929 千円
1号沈殿池流入流量計更新工事	3,638 千円
町道芳ノ浦線支-3配水管更新工事（その2）	16,960 千円
佐世保西消防署消火栓新設工事	3,572 千円
妙見橋橋梁添架配水管更新工事	6,600 千円
町道片木線配水管更新工事	2,167 千円
町道鴨川線配水管更新工事	16,662 千円
町道芳ノ浦線支-3舗装復旧工事	777 千円
町道牧崎線・河川公園駐車場舗装復旧工事	7,117 千円

7. 経営成績（税抜）

総収益	336,595,052 円
総費用	243,303,439 円
純利益	93,291,613 円

総収益が前年度比 33,865 千円（9.1%）の減で特別利益と給水収益の減が主な要因となっており、総費用は前年度比 815 千円（0.3%）の増で、総係費と減価償却費の増が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、93,292 千円で前年度比 34,681 千円（27.1%）の減となっている。

なお、直近5ヶ年間の年度別経営成績の推移は、次ページの第4表のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区 分	金 額 (千円)					
経 常 収 益	金 額 (千円)	336,595	345,618	341,667	346,059	336,924
	すう勢比 %	99.9	102.6	101.4	102.7	100.0
経 常 費 用	金 額 (千円)	243,293	242,356	232,851	234,712	242,166
	すう勢比 %	100.5	100.1	96.2	96.9	100.0
経 常 損 益	金 額 (千円)	93,302	103,262	108,816	111,347	94,758
	すう勢比 %	98.5	109.0	114.8	117.5	100.0
特 別 損 益	金 額 (千円)	△ 10	24,711	0	8,156	△ 1
	すう勢比 %	—	—	—	—	—
純 損 益	金 額 (千円)	93,292	127,973	108,816	119,503	94,757
	すう勢比 %	98.5	135.1	114.8	126.1	100.0

- (注) ①経常収益＝総収益－特別利益
 ②経常費用＝総費用－特別損失
 ③すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。
 ④すう勢比率は、金額が負の数値の場合は表示していない。

また、事業の収益力を見るための比率は第5表のとおりである。

収 益 力 比 率

(第5表)

年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区 分	率 (%)					
総 収 支 比 率 (%)		138.3	152.8	146.7	150.9	139.1
営 業 利 益 率 (%)		28.4	30.9	33.3	33.5	29.6
純 利 益 率 (%)		27.7	34.5	31.8	33.7	28.1

$$\begin{aligned} \text{① 総収支比率} &= \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \\ \text{② 営業利益率} &= \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \\ \text{③ 純利益率} &= \frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100 \end{aligned}$$

(1) 収益 (税抜)

営業収益は329,532千円で、前年度比9,683千円(2.9%)の減少となっており、この要因となったのは給水収益が9,804千円(2.9%)減少したことである。また、営業外収益は7,063千円で、前年度比661千円(10.3%)の増加で、他会計負担金の増加が主な要因である。

第6表は、直近5ヶ年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分		年 度				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道料金	金額(千円)	328,543	338,347	335,022	337,443	327,875
	すう勢比 %	100.2	103.2	102.2	102.9	100.0
有収水量	水量(1m ³)	2,078,246	2,137,941	2,118,310	2,134,530	2,076,596
	すう勢比 %	100.1	103.0	102.0	102.8	100.0
1 m ³ 当たり 平均水道料金	金額(円)	158.09	158.26	158.16	158.09	157.89
	すう勢比 %	100.1	100.2	100.2	100.1	100.0

(注)

$$\text{① 1 m}^3 \text{ 当たり平均水道料金 (供給単価)} = \frac{\text{水道料金 (給水収益)}}{\text{有収水量}}$$

②すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

1 m³当たりの水道料金（供給単価）は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。直近5ヶ年の平均は158.1円となっており、類似団体平均156.06円（令和元年度）をやや上回っている。

(2) 費用

営業費用は236,057千円で、前年度比1,556千円(0.7%)の増となっており、その内訳は、前年度比で総係費7,900千円(12.1%)、減価償却費6,048千円(7.4%)、配水及び給水費5,703千円(21.8%)の増、資産減耗費10,161千円(81.3%)、原水及び浄水費7,934千円(16.4%)の減などである。

また、営業外費用は7,236千円で、前年度比619千円(7.9%)の減となっている。これはおもに企業債の支払利息が減少したものである。

8. 財政状況

(1) 資産

資産の期末現在高は3,398,422千円で、前年度比179,700千円(5.6%)の増で、その内訳は、固定資産197,537千円(8.6%)の増、流動資産17,837千円(1.9%)の減となっている。

主な要因として、固定資産では、前年度比で建設仮勘定184,083千円(153.1%)、機械及び装置18,078千円(5.8%)の増で、流動資産では、前年度比で現金預金が23,916千円(2.6%)の減となっている。現金預金の減については、有形固定資産の取得による支出が主な要因と考えられる。

また、水道料金の未収金は前年度比で67千円減少している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に

引き続き努めていただきたい。また、平成31年4月から開始されたコンビニ収納について、本年度は納付があった全体74,476件のうち、3,977件（5.3%）となっており、前年度を1.5%上回っている。令和3年3月末日現在では、84%が口座引き落とし、16%が自主納付となっている。今後もコンビニ収納や口座引き落としの利用について、周知を行い、納期内納付の増加に期待したい。

（2）負債

負債の期末残高は635,459千円で、前年度比86,409千円（15.7%）の増で、その内訳は、前年度比で固定負債92,350千円（24.6%）、流動負債10,963千円（19.5%）の増となっている。固定負債では、前年度比で企業債が92,350千円（24.6%）の増となっており、流動負債については、主に企業債が前年度比で11,112千円（22.4%）の増となっている。

（3）資本

資本の期末現在高は2,762,962千円で、前年度より93,292千円（3.5%）増加しており、内訳は、前年度比で資本金22,000千円（1.3%）、剰余金71,292千円（7.2%）の増となっている。

次の第7表は、直近5ヶ年間の資本的収支（税抜）の推移である。

資 本 的 収 支 (税抜)

（第7表）

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入 (千円)	153,493	80,347	4,480	3,014	914
支 出 (千円)	350,554	289,938	304,023	184,275	200,183
差 (千円)	△ 197,061	△ 209,591	△ 299,543	△ 181,261	△ 199,269

資本的収入については、佐世保西消防署消火栓新設工事負担金の393千円と企業債153,100千円で、また資本的支出については、350,554千円で、前年度比60,616千円（20.9%）の増となっている。主に1号ろ過池設備（5・6池）更新工事、中央配水池進入道路築造に伴う配水管仮設工事、中央配水池進入道路築造工事（その2）、新平野ポンプ所築造工事（その1・2）によるものである。この収支において、197,061千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金173,061千円、減債積立金24,000千円で補填している。

(4) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第8表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和2年度は12,017,742円の資金減少となっている。財政活動のうち、建設改良企業債（水道施設建設改良事業）による収入の増加があったものの、投資活動のうち、有形固定資産の取得による支出の増加が、資金減少の主な要因である。

(第8表)

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位 円)

	令和元(平成31)年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	127,972,242	93,291,613	△ 34,680,629
減価償却費	82,094,205	88,142,525	6,048,320
退職給付引当金の増減額(△減)	△ 19,255,000	0	19,255,000
貸倒引当金の増減額(△減)	65,260	△ 45,964	△ 111,224
賞与引当金の増減額(△減)	△ 102,000	23,000	125,000
長期前受金戻入額	△ 4,472,476	△ 4,395,105	77,371
受取利息及び受取配当金	△ 1,696,755	△ 84,111	1,612,644
過年度損益修正益	△ 5,587,741	0	5,587,741
過年度損益修正損	132,120	0	△ 132,120
支払利息	7,784,501	6,898,327	△ 886,174
固定資産除却損	12,495,326	2,334,100	△ 10,161,226
未収金の増減額(△増)	5,589,519	△ 5,984,975	△ 11,574,494
未払金の増減額(△減)	245,811	△ 171,939	△ 417,750
たな卸資産の増減額(△増)	△ 370,060	△ 48,381	321,679
預かり金の増減額(△減)	△ 1,115,000	0	1,115,000
小計	203,779,952	179,959,090	△ 23,820,862
利息及び配当金の受取額	1,696,755	84,111	△ 1,612,644
利息の支払額	△ 7,784,501	△ 6,898,327	886,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,692,206	173,144,874	△ 24,547,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 245,447,310	△ 300,916,279	△ 55,468,969
国庫補助金等による収入	16,447,041	393,000	△ 16,054,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,000,269	△ 300,523,279	△ 71,523,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	63,900,000	153,100,000	89,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,490,531	△ 49,637,931	△ 5,147,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,409,469	103,462,069	84,052,600
資金増加(減少)額	△ 11,898,594	△ 23,916,336	△ 12,017,742
資金期首残高	936,237,822	924,339,228	△ 11,898,594
資金期末残高	924,339,228	900,422,892	△ 23,916,336

* 直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第9表に示す「健全性比率表」がある。

健全性比率表

(第9表)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 経営規模類似団体平均
流動比率(%)	1,362.7	1,659.9	1,825.9	1,987.3	2,059.8	635.5
当座比率(%)	1,354.5	1,650.2	1,816.2	1,977.4	2,049.3	631.9
流動資産回転率(回)	0.356	0.360	0.334	0.321	0.310	0.428

- ① 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上が健全
- ② 当座比率 = $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 = $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を297.2ポイント下回っている。これは流動資産（現金預金）の減少と流動負債（企業債）の増加によるものである。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金、預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を295.7ポイント下回っている。これも流動資産（現金預金）の減少と流動負債（企業債）の増加が主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、営業収益の減少と流動資産の平均保有額が減少したため、前年度を若干下回っている。

資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの第10表「安定度比率表」がある。

安定度比率表

(第10表)

区 分	年 度					
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 <small>経営規模類似団体平均</small>
自己資本構成比率(%)	84.3	86.6	86.0	84.3	82.3	69.9
固定資産構成比率(%)	73.0	71.0	69.2	64.8	64.6	80.5
固定資産回転率(回)	0.138	0.154	0.164	0.175	0.176	0.103
固 定 比 率 (%)	86.7	82.0	80.4	76.9	78.5	115.2
固定資産対長期資本比率(%)	74.5	72.3	70.4	66.0	65.7	83.0

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 大きい程安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高い程設備の効率的な使用
- ④ 固 定 比 率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。本年度は主に負債・資本合計金額の増により、前年度を若干下回っている。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から2.0%の増と比率が高くなっている。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度は前年度比0.016回減と僅かに減少している。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。いずれも100%を下回っており、事業の健全性が確保されており、安定した経営を行っている。

む す び

令和2年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 93,292 千円で前年度比 34,681 千円 (27.1%) と減少している。

営業収益は 329,532 千円、前年度比 9,683 千円 (2.9%) の減となっており、給水収益も減少している。一般家庭用はわずかに増加しているものの、コロナ禍により、営業用、小浦工業団地及び公共施設（学校舎）の使用水量の減が主な要因である。

営業費用は 236,057 千円で、前年度比 1,556 千円 (0.7%) と増加している。その内訳は、前年度比で総係費 7,900 千円 (12.1%)、減価償却費 6,048 千円 (7.4%)、配水及び給水費 5,703 千円 (21.8%) の増と、資産減耗費 10,161 千円 (81.3%)、原水及び浄水費 7,934 千円 (16.4%) の減となっている。また、営業外費用は 7,236 千円で、前年度比 619 千円 (7.9%) の減で、主に企業債の支払利息が減少したものである。

また、資本合計は 2,762,962 千円で、前年度比 93,292 千円 (3.5%) 増加している。事業の安全性を示す、流動比率 (1362.7%) や当座比率 (1354.5%) については、前年度より約 296 ポイントずつ下回り、これは流動資産（現金預金）の減少と流動負債（企業債）の増加によるものであるが、類似団体平均（流動比率 635.5%、当座比率 631.9%）と比較をしても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率も 84.3% と類似団体平均 (69.9%) を上回っており、企業債に対する依存症は低いと考えられ、事業経営が安定しているといえる。

本年も、減債積立金を資本的収支不足額へ補填し、今後の建設改良費に備え、減債積立金 76,000 千円、建設改良積立金 17,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されている。また、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われているかをみる料金回収率についても 138% と類似団体平均 108.8% を上回っており、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができている。一方で、水道施設の老朽化に伴い、今後も、施設の更新費用が増加することが見込まれるため、施設の改良、更新の実施にあたっては、経営状況が悪化しないよう効率的、計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 87.5% と前年度を 1.8% 上回り、直近 3 年の平均は 86.17% となっている。平成 28 年度から地区ごとに漏水調査が計画的に実施され、令和元年度からは漏水危険箇所を優先的に調査し、漏水が発見されている。今後も水が有効に使われるよう、漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 2,952 千円と前年度比 67 千円 (2.2%) と減少しており、給水停水措置など未納者対策の効果が表れている。利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生抑制や日常的な徴収体制、時効中断など引き続き適切な債権管理に努められたい。

全国的に水道事業については、人口減少に伴い料金収入が減少し、水道施設の老朽化の急速な進行や耐震化の遅れなどの課題に直面している状況である。このような水道事業を取り巻く時代の変化に対応し、国は、将来にわたり持続可能な水道とするためには、

水道の基盤の強化に早急に取り組む必要があるとしている。

本町においても平成 29 年度に策定された「佐々町水道事業更新計画」や平成 28 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」のもと適切な進捗管理を行い、健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、土砂崩れに伴う配水管破損による断水の被害等が発生している。本町においても、今後起こりうる災害に対し、浄水場の管理棟や送水ポンプ室の嵩上げ、非常用発電機の設置等が計画されている。近年の大規模災害等を教訓とし、災害時の体制強化など災害対策により一層推進していただきたい。

第 63 回水道週間のスローガンである「生活も ウイルス予防も 蛇口から」にそって、住民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について、正しい知識を提供し、水道事業の現状や課題について理解を得て、あわせて節水への協力を求め、より質の高い安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるように取り組んでいただきたい。

前年対比貸借対照表

(単位 : 円)

借 方								
科 目		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年比	対前年差引額	
資産の部	固定資産	土 地	79,244,395	2.5	81,114,395	2.4	102.4	1,870,000
		建 物	50,523,050	1.6	48,180,428	1.4	95.4	△ 2,342,622
		構 築 物	1,719,311,114	53.5	1,714,834,431	50.5	99.7	△ 4,476,683
		機 械 及 び 装 置	313,518,991	9.7	331,597,130	9.7	105.8	18,078,139
		車 両 運 搬 具	728,722	0.0	1,302,919	0.0	178.8	574,197
		工 具 及 び 備 品	1,279,096	0.0	1,030,219	0.0	80.5	△ 248,877
		建 設 仮 勘 定	120,218,000	3.7	304,301,000	9.0	253.1	184,083,000
		計	2,284,823,368	71.0	2,482,360,522	73.0	108.6	197,537,154
	流動資産	現 金 預 金	924,339,228	28.7	900,422,892	26.5	97.4	△ 23,916,336
		未 収 金	4,196,851	0.1	10,181,826	0.3	242.6	5,984,975
		貸 倒 引 当 金	△ 91,570	0.0	△ 45,606	0.0	49.8	45,964
		貯 蔵 品	5,453,508	0.2	5,501,889	0.2	100.9	48,381
		計	933,898,017	29.0	916,061,001	27.0	98.1	△ 17,837,016
	合 計		3,218,721,385	100.0	3,398,421,523	100.0	105.6	179,700,138

貸 方									
科 目		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年比	対前年差引額		
負債の部	固定負債	企 業 債	374,806,041	11.6	467,156,213	13.7	124.6	92,350,172	
		引 当 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	
		計	374,806,041	11.6	467,156,213	13.7	124.6	92,350,172	
	流動負債	企 業 債	49,637,931	1.5	60,749,828	1.8	122.4	11,111,897	
		未 払 金	3,299,273	0.1	3,127,334	0.1	94.8	△ 171,939	
		引 当 金	3,326,000	0.1	3,349,000	0.1	100.7	23,000	
		預 り 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	
	計	56,263,204	1.7	67,226,162	2.0	119.5	10,962,958		
	繰延収益	長 期 前 受 金	326,171,094	10.2	313,661,594	9.3	96.2	△ 12,509,500	
		収 益 化 累 計 額	△ 208,189,416	△ 6.4	△ 212,584,521	△ 6.3	102.1	△ 4,395,105	
		計	117,981,678	3.8	101,077,073	3.0	85.7	△ 16,904,605	
	合 計		549,050,923	17.1	635,459,448	18.7	115.7	86,408,525	
	資本の部	資本金	自 己 資 本 金	1,676,422,661	52.1	1,698,422,661	50.0	101.3	22,000,000
			借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
計			1,676,422,661	52.1	1,698,422,661	50.0	101.3	22,000,000	
剰余金		資 本 剰 余 金	255,175,337	7.9	255,175,337	7.5	100.0	0	
		利 益 剰 余 金	738,072,464	22.9	809,364,077	23.8	109.7	71,291,613	
		計	993,247,801	30.8	1,064,539,414	31.3	107.2	71,291,613	
合 計		2,669,670,462	82.9	2,762,962,075	81.3	103.5	93,291,613		
負 債 資 本 合 計		3,218,721,385	100.0	3,398,421,523	100.0	105.6	179,700,138		

前年対比損益計算書

(単位：円)

	科 目	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年比	対前年差引額
営業 収 益	給 水 収 益	338,347,181	99.7	328,543,460	99.7	97.1	△ 9,803,721
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	868,085	0.3	988,488	0.3	113.9	120,403
	計	339,215,266	100.0	329,531,948	100.0	97.1	△ 9,683,318
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	48,508,307	14.3	40,574,275	12.3	83.6	△ 7,934,032
	配 水 及 び 給 水 費	26,178,189	7.7	31,881,157	9.7	121.8	5,702,968
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	総 係 費	65,224,266	19.2	73,124,686	22.2	112.1	7,900,420
	減 価 償 却 費	82,094,205	24.2	88,142,525	26.7	107.4	6,048,320
	資 産 減 耗 費	12,495,326	3.7	2,334,100	0.7	18.7	△ 10,161,226
	計	234,500,293	69.1	236,056,743	71.6	100.7	1,556,450
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	90,755	0.0	84,111	0.0	92.7	△ 6,644
	他 会 計 負 担 金	1,606,000	0.5	2,290,000	0.7	142.6	684,000
	長 期 前 受 金 戻 入	4,472,476	1.3	4,395,105	1.3	98.3	△ 77,371
	雑 収 益	233,100	0.1	293,888	0.1	126.1	60,788
	計	6,402,331	1.9	7,063,104	2.1	110.3	660,773
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,784,501	2.3	6,898,327	2.1	88.6	△ 886,174
	雑 支 出	71,182	0.0	338,033	0.1	474.9	266,851
	計	7,855,683	2.3	7,236,360	2.2	92.1	△ 619,323
	経 常 利 益	103,261,621	30.4	93,301,949	28.3	90.4	△ 9,959,672
	特 別 利 益	24,842,741	7.3	0	0.0	皆減	△ 24,842,741
	特 別 損 失	132,120	0.0	10,336	0.0	7.8	△ 121,784
	当 年 度 純 利 益	127,972,242	37.7	93,291,613	28.3	72.9	△ 34,680,629

※構成比は、営業収益計を基準とした。

令和2年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和2年度佐々町公共下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和3年5月28日

令和3年6月 3日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和3年5月28日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

6. 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における供用開始人口は、前年度と比較して0.1ポイント減少し12,831人、水洗化人口は、前年度と比較して0.6ポイント増加し、11,063人となっている。水洗化戸数は、前年度と比較して2.6ポイント増加し、4,676件で、水洗化率は、86.2%で前年度と比較し0.6ポイントわずかに改善された。

また、有収率は92.6%で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

業務実績表

項目	単位	令和2年度末	令和元年度末	増減	増減率(%)
町内人口	人	14,000	14,017	△17	△0.1
供用開始人口(A)	人	12,831	12,839	△8	△0.1
水洗化人口(B)	人	11,063	11,002	61	0.6
水洗化戸数	件	4,676	4,556	120	2.6
水洗化率(B/A)	%	86.2	85.7	0.5	0.6
年間汚水処理水量	m ³	1,773,699	1,798,189	△24,490	△1.4
年間有収水量	m ³	1,642,946	1,642,483	463	0.02
有収率	%	92.6	91.3	1.3	1.4

※「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 840,858,000 円に対し、決算額は 902,499,244 円で収入率 107.3%、下水道事業費用は、予算額 840,858,000 円に対し、決算額は 785,299,458 円で執行率 93.4%であった。純利益は、102,057,540 円の黒字となっている。

【参考】

＜収入＞ ＜仮受消費税等＞ ＜支出＞ ＜仮払消費税等＞ ＜純利益＞
 (902,499,244円－32,697,702円) － (785,299,458円－17,555,456円) =102,057,540円

収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	840,858,000	100.0	902,499,244	100.0	107.3
営業収益	310,910,000	37.0	383,464,480	42.5	123.3
営業外収益	516,852,000	61.4	505,938,963	56.0	97.9
特別利益	13,096,000	1.6	13,095,801	1.5	99.9
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	840,858,000	100.0	785,299,458	100.0	93.4
営業費用	709,506,500	84.4	703,491,270	89.5	99.2
営業外費用	72,659,000	8.7	79,009,908	10.1	108.7
特別損失	2,788,000	0.3	2,798,280	0.4	100.4
予備費	55,904,500	6.6	0	0	0
収支差引額	0	—	117,199,786	—	—

②資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 417,335,000 円に対し、決算額 194,938,240 円で収入率は、46.7%、資本的支出は予算額 708,893,000 円に対し、決算額 579,629,918 円で執行率は 81.8%である。資本的収入から資本的支出を差し引いた額は△384,691,678 円となり、この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金 231,463,520 円、引継金 97,319,923 円、当年度未処分利益剰余金処分数額 33,734,986 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,173,249 円にて補填されている。

資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	417,335,000	100.0	194,938,240	100.0	46.7
分担金及び負担金	99,835,000	23.9	16,218,240	8.3	16.2
補償金	4,000,000	1.0	4,158,000	2.1	104.0
国庫補助金	130,600,000	31.3	65,962,000	33.9	50.5
企業債	182,900,000	43.8	108,600,000	55.7	59.4
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	708,893,000	100.0	579,629,918	100.0	81.8
建設改良費	365,590,000	51.6	240,051,300	41.4	65.7
企業債償還金	343,303,000	48.4	339,578,618	58.6	98.9
収支差引額	△291,558,000	—	△384,691,678	—	—

(3) 企業債の状況

令和 2 年度当初において、佐々町公共下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は、4,167,052,016 円、令和 2 年度中の借入額は 108,600,000 円、当年度中の償還額は 339,578,618 円、当年度末の未償還残高は、3,936,073,398 円となっている。当年度末の未償還残高は、前年度末の未償還残高と比較して 230,978,618 円の減となっている。

企業債の種別毎の内訳は、次ページのとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
下水道事業債	4,115,102,016	108,600,000	333,188,618	3,890,513,398
公営企業会計適用債	51,950,000	0	6,390,000	45,560,000
合計	4,167,052,016	108,600,000	339,578,618	3,936,073,398

7. 経営成績（税抜）

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 869,801,542 円（営業収益 357,931,562 円、営業外収益 498,774,179 円、特別利益 13,095,801 円）で、対する総費用は 767,744,002 円（営業費用 685,936,894 円、営業外費用 79,009,908 円、特別損失 2,797,200 円）となり、差引 102,057,540 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益 869,801,542 円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 357,931,562 円で、そのうちおもなものは、下水道使用料 256,588,262 円、雨水処理負担金 101,110,000 円で総収益の 41.1%を占めている。

営業外収益は、498,774,179 円で、そのうちおもなものは、長期前受金戻入 260,998,912 円、資本費繰入収益（汚水処理に対する一般会計繰入金）230,819,000 円、国庫補助金 6,350,000 円で総収益の 57.3%を占めている。

特別利益は、過年度損益修正益 13,095,801 円である。

一方、当年度の総費用 767,744,002 円のうち、営業費用は 685,936,894 円で、そのうちおもなものは、減価償却費 492,462,432 円、処理場費 131,312,768 円、汚水ポンプ場費 20,792,800 円、雨水ポンプ場費 9,801,231 円であり、総費用の 85.2%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）71,978,905 円、雑支出（確定消費税調整分）7,031,003 円で、総費用の 10.3%を占めている。

特別損失は、過年度損益修正損 1,167,900 円、その他特別損失 1,629,300 円である。

総収益から総費用を差し引いた当期純利益は 102,057,540 円となっている。

当年度の損益計算書については、次ページのとおりである。

損益計算書（税抜）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	対前年度比
営業収益	357,931,562	—	—	—
使用料	256,588,262	—	—	—
雨水処理負担金	101,110,000	—	—	—
その他営業収益	233,300	—	—	—
営業外収益	498,774,179	—	—	—
受取利息及び配当金	741	—	—	—
国庫補助金	6,350,000	—	—	—
長期前受金戻入	260,998,912	—	—	—
資本費繰入収益	230,819,000	—	—	—
雑収益	605,526	—	—	—
特別利益	13,095,801	—	—	—
過年度損益修正益	13,095,801	—	—	—
その他特別利益	0	—	—	—
総収益	869,801,542	—	—	—
営業費用	685,936,894	—	—	—
管渠費	10,207,720	—	—	—
汚水ポンプ場費	20,792,800	—	—	—
雨水ポンプ場費	9,801,231	—	—	—
処理場費	131,312,768	—	—	—
総係費	21,359,943	—	—	—
減価償却費	492,462,432	—	—	—
資産減耗費	0	—	—	—
その他営業費用	0	—	—	—
営業外費用	79,009,908	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	71,978,905	—	—	—
雑支出	7,031,003	—	—	—
特別損失	2,797,200	—	—	—
過年度損益修正額	1,167,900	—	—	—
その他特別損失	1,629,300	—	—	—
総費用	767,744,002	—	—	—
当期純利益	102,057,540	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	102,057,540	—	—	—

(3) 下水道使用料の収納状況

令和2年度分の下水道使用料は、調定額282,121,180円に対し、収入済額は280,318,130円であった。この結果収納率は99.4%、未納額は1,803,050円で、前年度比49,460円(2.8%)の増となっている。

過年度分については、調定額2,106,780円に対し、収入済額は1,785,492円で収納率は84.7%である。令和2年度における、不納欠損額は43,938円、未納額は277,350円で、前年度比87,820円(24%)の減となっている。

下水道使用料の収納状況

単位(円(税込)%)

区分	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	282,121,180	280,318,130	1,803,050	99.4

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	2,106,780	1,785,492	43,938	277,350	84.7

8. 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は、10,891,703,622円でその内訳は、固定資産が10,799,646,948円、流動資産が92,056,674円となっている。

固定資産は、有形固定資産のうち構築物8,005,475,725円、機械及び装置1,837,722,022円が主で、流動資産は現金預金82,872,737円、未収金9,318,999円、貸倒引当金△135,062円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は9,159,887,488円で、その内訳は、固定負債が3,583,189,523円、流動負債が453,711,144円、繰延収益が5,122,986,821円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債(令和3年度に支払分)が352,883,875円、引当金(賞与引当金)が1,337,000円、未払金が98,640,269円、預り金が850,000円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が5,383,985,733円、長期前受金収益化累計額が△260,998,912円となっている。

資本の合計額は1,731,816,134円で、その内訳は、資本金は自己資本1,172,999,038円のみで、剰余金が558,817,096円、そのうち資本剰余金が456,759,556円、利益剰余金が102,057,540円となっている。

当年度の貸借対照表(期首・期末)については、次ページのとおりである。

貸借対照表（税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和2年度期首	令和2年度期末	期末一期首	対期首比
固定資産	11,063,831,329	10,799,646,948	△264,184,381	△ 2.4
有形固定資産	11,063,831,329	10,799,646,948	△264,184,381	△ 2.4
無形固定資産	0	0	0	0
流動資産	100,603,283	92,056,674	△8,546,609	△ 8.5
現金預金	98,459,923	82,872,737	△15,587,186	△ 15.8
未収金	2,143,360	9,318,999	7,175,639	334.8
貸倒引当金	0	△135,062	△135,062	—
資産合計	11,164,434,612	10,891,703,622	△272,730,990	△ 2.4
固定負債	3,827,473,398	3,583,189,523	△244,283,875	△ 6.4
企業債	3,827,473,398	3,583,189,523	△244,283,875	△ 6.4
流動負債	419,955,127	453,711,144	33,756,017	8.0
企業債	339,578,618	352,883,875	13,305,257	3.9
未払金	79,236,509	98,640,269	19,403,760	24.5
引当金	0	1,337,000	1,337,000	—
預り金	1,140,000	850,000	△290,000	△ 25.4
繰延収益	5,303,843,733	5,122,986,821	△180,856,912	△ 3.4
長期前受金	5,303,843,733	5,383,985,733	80,142,000	1.5
長期前受金収益 化累計額	0	△260,998,912	△260,998,912	—
負債合計	9,551,272,258	9,159,887,488	△391,384,770	△ 4.1
資本金	1,172,999,038	1,172,999,038	0	—
剰余金	440,163,316	558,817,096	118,653,780	27.0
資本剰余金	440,163,316	456,759,556	16,596,240	3.8
利益剰余金	0	102,057,540	102,057,540	—
資本合計	1,613,162,354	1,731,816,134	118,653,780	7.4
負債資本合計	11,164,434,612	10,891,703,622	△272,730,990	△ 2.4

(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、346,931,243 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの△131,539,811 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債収入があったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が多かったため、△230,978,618 円の資金減少となっている。

これにより、令和2年度の期末資金残高は、期首の資金残高より△15,587,186 円減少し、82,872,737 円となった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	102,057,540	—	—
減価償却費	492,462,432	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	135,062	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,337,000	—	—
長期前受金戻入額	△260,998,912	—	—
受取利息及び受取配当金	△741	—	—
支払利息	71,978,905	—	—
未収金の増減（△は増加）	△7,175,639	—	—
未払金の増減（△は減少）	19,403,760	—	—
預り金の増減額（△は減少）	△290,000	—	—
小計	418,909,407	—	—
利息及び配当金の受取額	741	—	—
利息の支払額	△71,978,905	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,931,243		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△217,878,051	—	—
国庫補助金等による収入	86,338,240	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,539,811		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	108,600,000	—	—
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△339,578,618	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,978,618		
資金増加（減少）額	△15,587,186	—	—
資金期首残高	98,459,923	—	—
資金期末残高	82,872,737	—	—

※直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」表示項目が違い、直接法は、収入総額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 経営指標

下水道事業の安全性（健全性）を見るうえで重要な視点の一つとして、次の「健全性比率表」がある。

（1）健全性比率表

区 分	令和2年度	令和元年度
経常収支比率（％）	112.00	—
流動比率（％）	20.29	—
当座比率（％）	20.29	—
流動資産回転率（回）	3.72	—

$$\text{① 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad \text{100\%以上が良い}$$

$$\text{② 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad \text{200\%以上が健全}$$

$$\text{③ 当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad \text{100\%以上が良い}$$

$$\text{④ 流動資産回転率} = \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2} \quad \text{高いほど良い}$$

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【当座比率】

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示す数値で、短期債務に対する支払能力を表している。

【流動資産回転率】

短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。

下水道事業の資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次の「安定度比率表」がある。

(2) 安定度比率表

区 分	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%)	62.94	—
固定資産構成比率 (%)	99.15	—
固定資産回転率 (回)	0.03	—
固定比率 (%)	157.55	—
固定資産対長期資本比率 (%)	103.46	—

自己資本構成比率 =	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	大きい程安全性がある
固定資産構成比率 =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	大であれば資本が固定化傾向
固定資産回転率 =	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	高い程設備の効率的な使用
固定比率 =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましい
固定資産対長期資本比率 =	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましい

※各指標について

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の増加が必要となっている。

【固定資産構成比率】

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。

【固定資産回転率】

営業収益と設備の比率をいい、所有する固定資産がどれだけ有効活用されているかを計るもので、回転率が高いほど、設備が効率的に使用されていることを示す。

【固定比率】

固定資産における自己資本の割合を示す。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることを示し、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

【固定資産対長期資本比率】

下水道事業の固定的、長期的安定性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

むすび

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

令和2年度から下水道事業は、特別会計から企業会計へと移行しており、下水道資産の状況や経理内容を的確に把握することが可能となっている。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は902,499千円、事業費用は785,299千円となっており、仮受消費税等をそれぞれ差し引いた結果、純利益が102,058千円の黒字となっている。

資本的収支は、収入194,938千円に対し、支出は579,630千円、収支不足額384,692千円となり、不足額については、当年度分損益勘定留保資金231,464千円、引継金97,320千円、当年度未処分利益剰余金処分数額33,735千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,173千円にて補填されている。

また、一般会計からの繰入金は、汚水事業で242,206千円、雨水事業で101,110千円、合計343,316千円である。この一般会計からの繰入金については、当面は最低限度の基準外繰入が必要とされおり、今後、料金改定等の検討がなされ、段階的に基準外繰入金は減少していくものと考えられる。

令和2年度の建設改良事業は、令和元年度からの繰越事業として、小浦雨水ポンプ場長寿命化改築工事委託及び角山地区舗装復旧工事、また、し尿等前処理施設の供用開始に向けて、基本設計・実施設計業務委託が実施された。その他、農業集落排水と公共下水道の統合を目的とした污水管接続工事、佐々浄化管理センター内の機械装置の改良工事、取付管の設置工事等が行われた。

下水道事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全などのため重要な事業である。今後も、ストックマネジメント計画を基に改築更新を行い、適正な施設の維持管理を図っていただきたい。

今後の下水道事業経営は、人口の減少などから使用料の大幅な伸びを期待することは難しいと考えられ、財政状況に応じて、投資的事業の優先順位や時期の調整を行うなど、平成28年度に策定した経営戦略の見直しが予定されている。

水洗化率の向上のため、下水道への加入促進を継続的に行い、さらに使用料の改定について、住民への理解を求めるなど持続可能な下水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

また、令和2年度から移行した独立採算制を基本原則とする地方公営企業会計制度に基づき、より効率的で安定した事業経営に努めていただきたい。

令和2年度

佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

3 佐 監 第 2 7 号
令和 3 年 6 月 2 5 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 平田 康範

令和 2 年度佐々町公営企業会計経営健全化審査
意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた令和 2 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和2年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
第1表（資金不足額）	1
第2表（事業の規模）	2
5. 審査の結果	2

○令和2年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	3
2. 審査の期日	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の方法	3
第1表（資金不足額）	3
第2表（事業の規模）	4
5. 審査の結果	4

凡 例

- ・ 公共下水道事業会計は、令和2年度が地方公営企業会計制度導入初年度であるため、前年度比較については「―」を表示

令和2年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和2年度における水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和3年5月27日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第1表)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	備 考
流 動 負 債 (千円)	6,476	56,263	※1
特定の地方債の現在高 (千円)	0	0	※2
流 動 資 産 (千円)	916,106	933,989	※3
解消可能資金不足額 (千円)	0	0	※4
資 金 の 不 足 額 (千円)	△ 909,630	△ 877,726	

※1 令和2年度分については、建設改良費に充てるための企業債を除く。

※2 特定の地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債

※3 貸倒引当金を除く。

※4 解消可能資金不足額は、『事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額』となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 特定の地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
*貸倒引当金除く

事業の規模

(第2表)

年度	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準	備考
区分				
営業収益 (千円)	329,532	339,215	/	
受託工事収益 (千円)	0	0		
事業の規模 (千円)	329,532	339,215		
資金不足比率 (%)	△ 276.0	△ 258.8	20.0	※4

※4「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 2.9%減となっているが、資金不足比率は△276.0%で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準 (資金不足比率の基準値) は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。

令和2年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和2年度における公共下水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和3年5月28日

令和3年6月 3日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資金不足額

(第1表)

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
流 動 負 債 (千 円)	100,827	—	※1
特定の地方債の現在高(千円)	0	—	※2
流 動 資 産 (千 円)	92,192	—	※3
解消可能資金不足額(千円)	363,282	—	※4
資 金 の 不 足 額 (千 円)	△354,647	—	

※1 流動負債のうち、建設改良費に充てるための企業債を除いている。

※2 特定の地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3 貸倒引当金を除く。

※4 解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっている。資金の不足額が生じる場合のみ、解消可能資金不足額を算定し、充てることができる。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 特定の地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※貸倒引当金除く

事業の規模

(第2表)

区 分	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準	備 考
営業収益（千円）	357,932	—	/	
受託工事収益（千円）	0	—		
事業の規模（千円）	357,932	—		
資金不足比率（％）	△99.0	—	20.00	※4

※4 「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模＝営業収益－受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額が使用料収入等の事業規模に占める割合を表した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。今年度は流動負債（建設改良に充てる企業債を除く）に対し、流動資産が不足し、資金の不足が生じたが、解消可能資金不足額を充て、資金の不足額が解消されている。

今後、資金の不足額が生じないように、将来的には使用料の見直しなどを検討する必要がある。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準（資金不足比率の基準値）は20%

上記の資金不足比率が20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。